平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　大日本塗料株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4611　URL http://www.dnt.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 岩淺 壽二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長　(氏名) 瀬古 宜範　TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,623	2.5	4,274	53.8	4,210	65.4	2,592	117.3
25年3月期	70,824	0.8	2,779	5.3	2,545	13.8	1,192	△15.9

(注)包括利益　26年3月期　3,454百万円　(55.0%)　25年3月期　2,227百万円　(38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.46	―	12.9	6.4	5.9
25年3月期	8.03	―	6.8	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　34百万円　25年3月期　37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	65,291	22,978	33.5	147.37
25年3月期	67,288	19,247	27.3	123.82

(参考) 自己資本　26年3月期　21,883百万円　25年3月期　18,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,499	△1,359	△4,987	2,379
25年3月期	2,865	△1,625	△1,667	2,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	296	24.9	1.7
26年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	371	14.3	1.8
27年3月期(予想)	―	0.00	―	2.50	2.50		14.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	0.4	1,700	1.8	1,600	△2.6	900	8.3	6.06
通期	73,000	0.5	4,300	0.6	4,250	0.9	2,600	0.3	17.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	148,553,393 株	25年3月期	148,553,393 株
② 期末自己株式数	26年3月期	63,532 株	25年3月期	61,567 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	148,490,495 株	25年3月期	148,491,698 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,725	9.0	1,365	234.8	1,932	108.1	1,173	99.6
25年3月期	41,962	0.6	407	14.4	928	47.8	588	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.90	―
25年3月期	3.96	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,568	17,560	31.0	118.26
25年3月期	56,993	16,344	28.7	110.07

(参考) 自己資本 26年3月期 17,560百万円 25年3月期 16,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(会計方針の変更) …… 15
(セグメント情報等) …… 16
(１株当たり情報) …… 20
(企業結合等関係) …… 20
(重要な後発事象) …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
６．その他 …… 28
役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや各種政策効果の発現により、緩やかながら回復傾向にあります。依然として海外景気に下振れリスクはあるものの、塗料業界に大きな影響のある国内の公共投資や住宅着工件数等の指標は堅調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画の最終年度を迎え、これまでの組織改革及び構造改革の効果を業績に反映できるよう、諸施策を遂行してまいりました。国内塗料事業におきましては、国内製造業の操業度低迷の影響はあったものの、建材塗料分野が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や東日本大震災からの復興需要により持ち直し、業績は好調に推移いたしました。また、照明機器事業におきましては、百貨店業界の設備投資の縮小が影響し減収とはなったものの、構造改革等により経費が減少したため、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、726億２千３百万円（前連結会計年度比 2.5%増）、利益面につきましては、営業利益は42億７千４百万円（同 14億９千４百万円増）、経常利益は42億１千万円（同 16億６千５百万円増）、当期純利益は25億９千２百万円（同 13億９千９百万円増）となりました。

なお、当社と関西ペイント株式会社は合弁にて平成25年６月17日付でDNT KANSAI MEXICANA S.A. de C.V.を新たに設立しました。また、当社は平成25年７月１日付で日塗不動産株式会社及びＤＮＴビジネスサービス株式会社を吸収合併いたしました。

② セグメント別の概況

なお、当社は平成25年７月１日付で連結子会社である日塗不動産株式会社及びＤＮＴビジネスサービス株式会社の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って、その他事業の区分に含めておりました不動産管理業務、経理業務サービス事業を国内塗料事業の区分に含めております。以下、前年同期比については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

［国内塗料事業］

国内塗料事業は、第１四半期においては塗料需要の減少を受け販売量が伸び悩んだものの、第２四半期以降は主力の建材塗料分野が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や東日本大震災からの復興需要により持ち直したほか、構造改革等による経費の減少があり、好調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は534億４千１百万円（前連結会計年度比 3.0%増）となり、営業利益は25億３千万円（同 ９億４千８百万円増）となりました。

［海外塗料事業］

海外塗料事業は、円安効果の影響があったほか、期初は東南アジアの堅調な自動車需要、期の後半には中国市場の活性化に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は67億５千１百万円（前連結会計年度比 15.6%増）となり、営業利益は５億１百万円（同 １億５千５百万円増）となりました。

［照明機器事業］

照明機器事業は、ＬＥＤ製品の販売を拡大したものの、百貨店業界の設備投資が縮小し、減収となりました。一方、構造改革等により経費が減少したため、減収ながら増益となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は89億９千８百万円（前連結会計年度比 7.8%減）となり、営業利益は７億４千万円（同 ２億１千１百万円増）となりました。

［蛍光色材事業］

蛍光色材事業は、海外市場、国内市場ともに主力製品の需要が一時低迷しておりましたが、下期に入り復調しつつあります。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は15億３千９百万円（前連結会計年度比 2.6%減）となり、営業利益は２億３千万円（同 ３千万円減）となりました。

［その他事業］

その他事業では、工事部門の受注が好調であったことなどにより、売上高は18億９千万円（前連結会計年度比 7.0%増）、営業利益は１億６千９百万円（同 １億４千万円増）となりました。

③　次期の見通し

今後の見通しとしましては、国内塗料事業においては長期的な塗料需要の先細りや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、原材料価格高騰等の傾向はあるものの、政府の経済政策や将来的な特需への期待感もあることから前年並で推移することが予想されます。しかし、前述の需要先細りや種々の経営上のリスク等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明なまま推移すると見込まれます。

本年度は、数年来構築してきた低コスト構造を維持しつつ、変動の激しい塗料・照明市場の動向に対応した運営を心掛け、経営基盤の安定化と高収益化に継続して取り組む決意であります。

以上により、次期の連結決算見通しとしましては、売上高730億円、営業利益43億円、経常利益42億５千万円、当期純利益26億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、上記原材料価格の変動をはじめ、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、652億９千１百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億９千７百万円の減少となりました。流動資産は325億９千８百万円で前連結会計年度末と比較して12億８千万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の増加２億７百万円、受取手形及び売掛金の減少７億２千万円、たな卸資産の減少８億９千万円、その他の増加１億３千６百万円が主因であります。固定資産は、326億９千２百万円で前連結会計年度末と比較して７億１千７百万円減少となりましたが、これは有形固定資産の増加１億３百万円、無形固定資産の減少９千９百万円、投資その他の資産の減少７億２千１百万円が主因であります。

負債は、423億１千２百万円となり、前連結会計年度末と比較して57億２千９百万円の減少となりました。流動負債は315億８千９百万円で前連結会計年度末と比較して23億５千４百万円の減少となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少５千３百万円、短期借入金の減少20億９千万円、リース債務の減少４億１千１百万円、未払法人税等の増加７千６百万円、環境対策引当金の増加６千２百万円、その他の増加６千７百万円が主因であります。固定負債は、107億２千３百万円で前連結会計年度末と比較して33億７千４百万円の減少となりましたが、これは長期借入金の減少17億５千１百万円、退職給付引当金の減少24億８千万円、退職給付に係る債務の増加９億８千６百万円、が主因であります。

純資産は、229億７千８百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億３千１百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加22億９千５百万円、その他有価証券評価差額金の増加２億６千９百万円、為替換算調整勘定の増加３億５千１百万円、退職給付に係る調整累計額の増加５億８千２百万円、少数株主持分の増加２億３千４百万円が主因であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より２億２千４百万円増加し、23億７千９百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、64億９千９百万円（前連結会計年度は28億６千５百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上と売上債権の減少、たな卸資産の減少及び仕入債務の減少等を主因とするものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、13億５千９百万円（前連結会計年度は16億２千５百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入等を主因とするものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、49億８千７百万円（前連結会計年度は16億６千７百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払等を主因とするものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

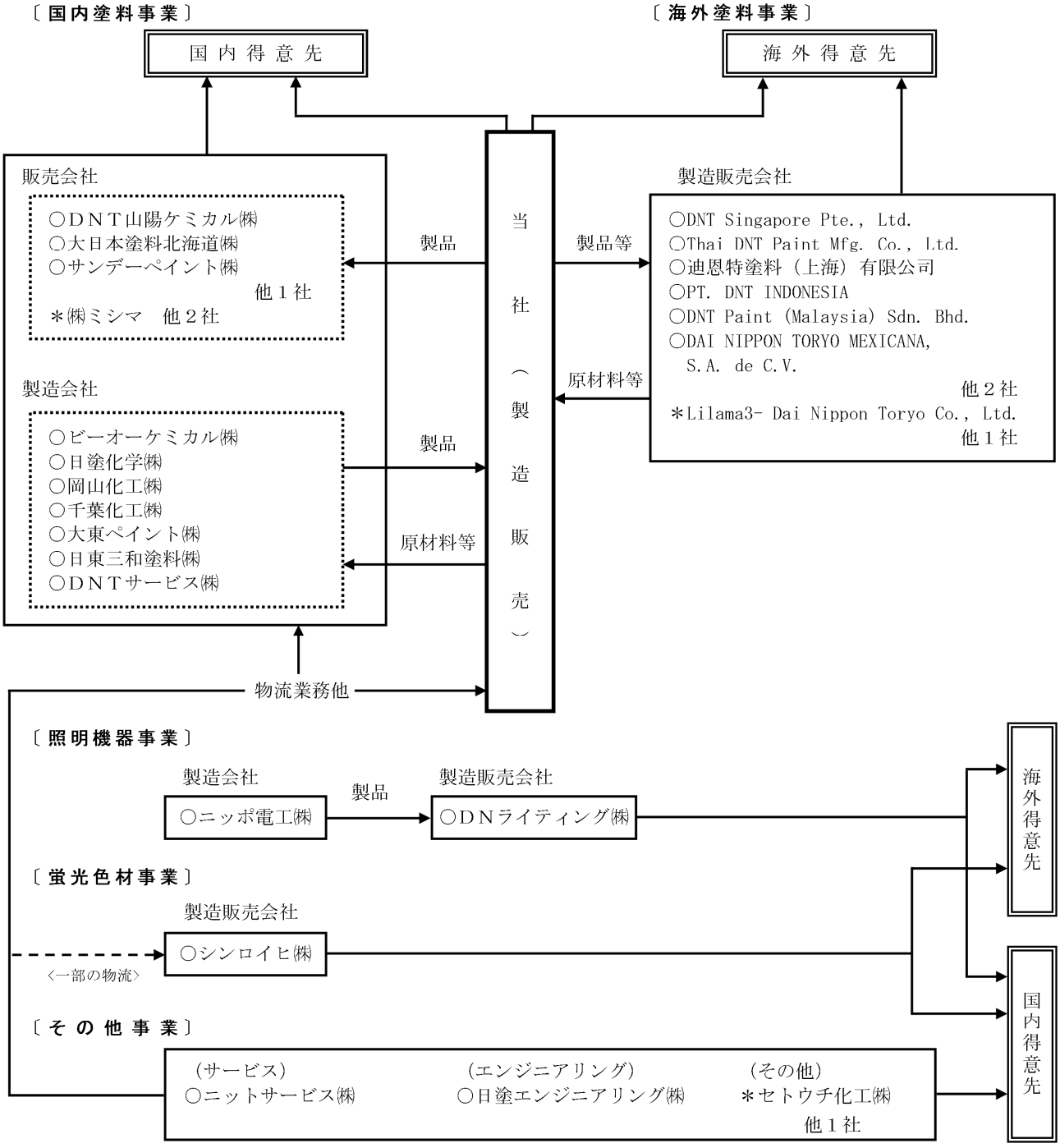
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、平成26年２月10日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、１株あたり２円50銭を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、１株あたり２円50銭の年間配当とさせていただく予定です。これにより連結での配当性向は14.3%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいる所存です。

２．企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



（注）１．○印は、連結子会社であります。
　　２．＊印は、持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術によって、社会資本を護り、美しく彩ることで、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕する企業として発展し続けることを希求しております。

併せて、塗料関連技術から派生したユニークな技術を有するグループ企業ともども、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供と、時代をリードする先進的な提案を行うことで、顧客・社会の信頼、株主の皆様のご期待にお応えするべく存在価値のある企業集団を目指しています。

⑵ 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に満足いただける製品、技術、サービスの提供を通じて、コアビジネスであります国内塗料事業の高付加価値化を図るとともに、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を推し進めて、売上高経常利益率８％以上を目指します。

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今年度の基本命題は、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源となりうる事業の育成・強化を三本柱とする経営戦略に基づき、経営基盤を強化するとともに、縮小する塗料需要のなかでオンリーワン企業として存在感を発揮し、広く社会の発展と繁栄に貢献することにあります。

今年度以降の中期展望といたしましては、今年度よりスタートさせる第４次中期３ヶ年経営計画に則り、

１．国内塗料事業における、独自性の強い高収益商品の拡販と製造コストの見直しによる高付加価値化

２．メキシコ、インドネシアなどで拡充した生産基盤活用と海外日系企業へのアプローチを通じた海外塗料事業の拡大

３．新分野・新需要への戦略的アプローチと既存技術の応用展開による新たな収益源となりうる事業の育成

以上のような諸施策を実施しつつ、長期的に継続して社会に貢献し、収益を確保する企業体質、経営体質を確固たるものにすべく、努めてまいります。売上の急回復が望めない中で、強みのある業種・市場へのフォーカスおよびコスト競争力の向上、品種統合と原料共通化による原材料価格高騰の吸収により、国内塗料事業の強化推進を行うことが喫緊の課題であります。

⑷ 会社の対処すべき課題

当社グループにとりましては、最優先課題である業績向上を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

①東日本大震災からの復興ならびに防災、五輪開催に関連する社会資本の整備、国土強靭化計画の施行といった社会的要請に資する製品拡大、サービスの提供

②重防食分野の技術優位性・品質優位性を活かした国内市場へのアプローチならびにユーザー訴求力の強化

③国内外拠点間の縦横の情報展開と国別事業ポートフォリオの確立による海外塗料事業の業容拡大

④安定的低コスト体質の維持・管理とコスト競争力のさらなる向上

⑤新収益源となりうる事業の活動基盤確立・強化と経営資源の機能的活用による利益貢献

⑥内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の透明性、適正性確保

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232	2,439
受取手形及び売掛金	18,697	17,977
商品及び製品	6,408	5,780
仕掛品	1,210	1,125
原材料及び貯蔵品	3,249	3,072
繰延税金資産	816	821
その他	1,375	1,511
貸倒引当金	△111	△130
流動資産合計	33,879	32,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,050	19,759
減価償却累計額	△12,605	△13,089
建物及び構築物（純額）	6,444	6,669
機械装置及び運搬具	22,480	22,622
減価償却累計額	△19,187	△19,420
機械装置及び運搬具（純額）	3,293	3,202
土地	11,896	11,998
リース資産	872	738
減価償却累計額	△459	△329
リース資産（純額）	413	409
建設仮勘定	358	109
その他	5,575	5,201
減価償却累計額	△4,850	△4,354
その他（純額）	724	846
有形固定資産合計	23,132	23,235
無形固定資産		
のれん	67	32
リース資産	302	281
その他	368	324
無形固定資産合計	738	639
投資その他の資産		
投資有価証券	5,069	5,451
繰延税金資産	3,023	2,163
退職給付に係る資産	－	13
その他	1,530	1,266
貸倒引当金	△84	△78
投資その他の資産合計	9,539	8,817
固定資産合計	33,409	32,692
資産合計	67,288	65,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,912	17,858
短期借入金	10,034	7,943
リース債務	751	340
未払法人税等	373	450
製品補償引当金	69	65
環境対策引当金	5	67
その他	4,796	4,863
流動負債合計	33,943	31,589
固定負債		
長期借入金	9,113	7,361
リース債務	648	578
繰延税金負債	145	45
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	2,480	―
役員退職慰労引当金	35	―
環境対策引当金	39	97
退職給付に係る負債	―	986
その他	119	140
固定負債合計	14,098	10,723
負債合計	48,041	42,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	4,773	7,068
自己株式	△8	△9
株主資本合計	16,034	18,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991	1,261
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	△312	39
退職給付に係る調整累計額	―	582
その他の包括利益累計額合計	2,351	3,553
少数株主持分	861	1,095
純資産合計	19,247	22,978
負債純資産合計	67,288	65,291

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	70,824	72,623
売上原価	51,268	52,513
売上総利益	19,555	20,109
販売費及び一般管理費	16,776	15,835
営業利益	2,779	4,274
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	88	104
為替差益	44	82
不動産賃貸料	62	66
物品売却益	75	64
保険返戻金	52	67
その他	168	216
営業外収益合計	495	604
営業外費用		
支払利息	434	359
製品補償引当金繰入額	34	69
その他	261	238
営業外費用合計	730	667
経常利益	2,545	4,210
特別利益		
投資有価証券売却益	68	27
固定資産売却益	121	8
負ののれん発生益	183	－
その他	5	1
特別利益合計	378	37
特別損失		
固定資産処分損	185	92
減損損失	119	13
事業構造改善費用	608	100
環境対策費	－	217
退職給付費用	－	60
その他	48	17
特別損失合計	962	500
税金等調整前当期純利益	1,960	3,747
法人税、住民税及び事業税	555	723
法人税等調整額	53	280
法人税等合計	609	1,003
少数株主損益調整前当期純利益	1,351	2,743
少数株主利益	158	151
当期純利益	1,192	2,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,351	2,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	264
土地再評価差額金	―	△0
為替換算調整勘定	328	445
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	876	711
包括利益	2,227	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,985	3,212
少数株主に係る包括利益	242	241

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,443	3,803	△9	15,064
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
当期純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	969	0	969
当期末残高	8,827	2,443	4,773	△8	16,034

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	445	1,671	△557	－	1,559	1,992	18,616
当期変動額							
剰余金の配当							△222
当期純利益							1,192
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	－	245	－	791	△1,131	△339
当期変動額合計	546	－	245	－	791	△1,131	630
当期末残高	991	1,671	△312	－	2,351	861	19,247

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,443	4,773	△8	16,034
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,295	△0	2,294
当期末残高	8,827	2,443	7,068	△9	18,329

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	991	1,671	△312	－	2,351	861	19,247
当期変動額							
剰余金の配当							△296
当期純利益							2,592
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
自己株式処分差損の振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△0	351	582	1,202	234	1,436
当期変動額合計	269	△0	351	582	1,202	234	3,731
当期末残高	1,261	1,671	39	582	3,553	1,095	22,978

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960	3,747
減価償却費	2,289	1,982
減損損失	119	13
のれん償却額	87	34
負ののれん発生益	△183	－
事業構造改善費用	608	100
環境対策費	－	65
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△454	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△589
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△108	△35
製品補償引当金の増減額（△は減少）	3	△4
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△6	－
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1	125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△102	12
受取利息及び受取配当金	△92	△107
支払利息	434	359
持分法による投資損益（△は益）	△37	△34
固定資産売却損益（△は益）	△104	△8
固定資産処分損益（△は益）	185	92
投資有価証券売却損益（△は益）	△68	△27
売上債権の増減額（△は増加）	△214	980
たな卸資産の増減額（△は増加）	724	1,178
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,146	△272
その他	376	△266
小計	4,270	7,346
利息及び配当金の受取額	94	109
利息の支払額	△428	△377
事業構造改善費用の支払額	△599	△5
環境対策費の支払額	－	△56
法人税等の還付額	125	171
法人税等の支払額	△597	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865	6,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△59
定期預金の払戻による収入	94	80
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△1,605
有形固定資産の除却による支出	△15	△39
有形固定資産の売却による収入	303	27
投資有価証券の取得による支出	△27	△26
投資有価証券の売却による収入	123	89
関係会社の整理による収入	21	6
子会社株式の取得による支出	△1,134	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	48	－
その他	232	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△1,359

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,741	△1,212
長期借入れによる収入	4,840	1,042
長期借入金の返済による支出	△3,757	△3,779
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	－	52
リース債務の返済による支出	△732	△748
配当金の支払額	△222	△296
少数株主への配当金の支払額	△53	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△4,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	72
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△377	224
現金及び現金同等物の期首残高	2,532	2,155
現金及び現金同等物の期末残高	2,155	2,379

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債及び資産に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産13百万円と退職給付に係る負債が986百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が582百万円増加し、少数株主持分が３百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は３円92銭増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の４つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行っております。

当連結会計年度より、前連結会計年度にその他の事業の区分に含めておりました不動産管理事業、経理業務サービス事業は、平成25年７月１日付の当社と日塗不動産株式会社、ＤＮＴビジネスサービス株式会社の合併により、国内塗料事業の区分に含めております。

なお、前連結会計年度の数値につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,878	5,839	9,757	1,581	69,056	1,767	70,824	－	70,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	973	16	5	117	1,113	2,537	3,651	△3,651	－
計	52,852	5,855	9,762	1,699	70,170	4,305	74,476	△3,651	70,824
セグメント利益	1,582	345	529	261	2,718	28	2,747	32	2,779
セグメント資産	50,890	5,113	13,097	1,449	70,551	2,909	73,461	△6,172	67,288
その他の項目									
減価償却費	1,625	161	398	38	2,223	65	2,289	－	2,289
持分法適用会社への投資額	306	－	－	－	306	－	306	－	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877	333	421	47	1,680	29	1,709	－	1,709

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去120百万円、のれんの償却額△87百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額△6,172百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２（注）４	連結財務諸表計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,441	6,751	8,998	1,539	70,732	1,890	72,623	－	72,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,110	10	0	54	1,175	2,613	3,788	△3,788	－
計	54,552	6,762	8,999	1,594	71,907	4,504	76,411	△3,788	72,623
セグメント利益	2,530	501	740	230	4,003	169	4,172	101	4,274
セグメント資産	50,734	5,787	11,875	1,340	69,737	2,826	72,564	△7,273	65,291
その他の項目									
減価償却費	1,310	210	383	39	1,944	38	1,982	－	1,982
持分法適用会社への投資額	348	－	－	－	348	－	348	－	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,333	320	120	18	1,793	28	1,822	－	1,822

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額101百万円には、セグメント間取引消去136百万円、のれんの償却額△34百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額△7,273百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	14,797	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
65,348	7,274	72,623

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	15,194	国内塗料 蛍光色材 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	照明機器	蛍光色材	その他	合計
減損損失	112	3	1	2	119

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	照明機器	蛍光色材	その他	合計
減損損失	13	－	－	－	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△13	34	66	87
当期末残高	△2	－	70	67

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	△4	－	39	34
当期末残高	1	－	30	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、「国内塗料」セグメントにおいて183百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはニッポ電機株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	123.82円	147.37円
１株当たり当期純利益金額	8.03円	17.46円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,192	2,592
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,192	2,592
期中平均株式数（千株）	148,491	148,490

（企業結合等関係）

連結子会社間の合併

当社100％子会社であるニッポ電機株式会社は、平成25年１月11日付の合併契約に基づき、平成25年４月１日に、同じく100％子会社であるダイア蛍光株式会社及びニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の共同出資販売会社であるＤＮライティング株式会社を吸収合併しました。また、同社は、平成25年１月11日に開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で商号をＤＮライティング株式会社に変更しました。

１．合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：ニッポ電機株式会社、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造

(吸収合併消滅会社)

名称：ダイア蛍光株式会社、資本金：90百万円、事業の内容：照明機器製造

名称：ＤＮライティング株式会社、資本金：200百万円、事業の内容：照明機器販売

資本金の扱いについては存続会社であるニッポ電機株式会社の合併前と同額のまま、事業の内容は照明機器製造販売となります。

②効力発生日（合併日）

平成25年４月１日

③条件、手続等

各社で合併承認株主総会を開催し、その全ての株主総会の承認を得て合併しました。

当社がニッポ電機株式会社及びダイア蛍光株式会社の全株式を所有、ニッポ電機株式会社及びダイア蛍光株式会社は両社でＤＮライティング株式会社の全株式を所有しており、合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付は行わず、ニッポ電機株式会社を存続会社とし、他を消滅会社とする吸収合併方式にて合併を行いました。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

照明機器市場の競争が激化する中、新商品の応用・開発、生産・販売体制の強化及び新たな販路拡大等を図り、３社を統合することによって、照明機器事業に係る意思決定を迅速に行える環境を整えるとともに、強固な経営基盤の構築と経営資源の集中と組織の効率化を進めるためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て存続会社に引継がれました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

当社と連結子会社の合併

当社は、平成25年４月１日付の合併契約に基づき、平成25年７月１日に、いずれも当社100%子会社である日塗不動産株式会社及びＤＮＴビジネスサービス株式会社を吸収合併しました。

１．合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：大日本塗料株式会社、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称：日塗不動産株式会社、資本金：491百万円、事業の内容：不動産管理

名称：ＤＮＴビジネスサービス株式会社、資本金：20百万円、事業の内容：経理業務受託

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（合併日）

平成25年７月１日

③条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第３項に規定する簡易合併であり、子会社においては会社法第784条第１項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。当社は、日塗不動産株式会社及びＤＮＴビジネスサービス株式会社の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、日塗不動産株式会社及びＤＮＴビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で行いました。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

会社統合を行い、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て存続会社に引継がれました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、平成26年４月１日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」（平成14年１月31日　企業会計基準適用指針第１号）及び「退職給付間の移行等に関する実務上の取り扱い」（平成24年３月29日　実務対応報告第２号）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌連結会計年度の損益に与える影響額は、現在算定中であります。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327	223
受取手形	4,542	4,671
売掛金	6,670	6,530
商品及び製品	2,846	2,422
仕掛品	458	433
原材料及び貯蔵品	817	802
前払費用	183	145
繰延税金資産	379	440
短期貸付金	1,561	2,178
未収入金	4,463	4,063
その他	86	59
貸倒引当金	△52	△35
流動資産合計	22,285	21,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,403	7,824
減価償却累計額	△4,818	△5,113
建物（純額）	2,584	2,710
構築物	1,480	1,507
減価償却累計額	△1,064	△1,110
構築物（純額）	416	396
機械及び装置	13,947	13,992
減価償却累計額	△12,062	△12,191
機械及び装置（純額）	1,885	1,801
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,871	3,444
減価償却累計額	△3,424	△2,965
工具、器具及び備品（純額）	446	478
土地	8,973	9,200
リース資産	297	161
減価償却累計額	△247	△59
リース資産（純額）	49	102
建設仮勘定	107	41
有形固定資産合計	14,464	14,733
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウエア	24	39
リース資産	227	245
その他	68	0
無形固定資産合計	384	348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,107	4,815
関係会社株式	11,110	10,666
出資金	1	1
長期貸付金	3	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,762	2,651
破産更生債権等	82	77
長期前払費用	32	19
前払年金費用	―	104
繰延税金資産	1,228	824
その他	575	430
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	19,859	19,549
固定資産合計	34,707	34,631
資産合計	56,993	56,568
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,495	2,651
買掛金	12,285	12,549
短期借入金	4,071	5,049
1年内返済予定の長期借入金	3,333	2,552
リース債務	633	241
未払金	932	892
未払費用	515	594
未払法人税等	55	52
前受金	14	32
預り金	5,051	5,341
製品補償引当金	50	63
環境対策引当金	―	65
資産除去債務	12	―
その他	120	50
流動負債合計	29,571	30,137
固定負債		
長期借入金	8,353	6,651
リース債務	293	301
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	835	277
環境対策引当金	18	76
資産除去債務	6	6
その他	54	43
固定負債合計	11,076	8,871
負債合計	40,648	39,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	141	139
繰越利益剰余金	1,620	2,499
利益剰余金合計	2,542	3,419
自己株式	△8	△9
株主資本合計	13,804	14,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869	1,208
土地再評価差額金	1,671	1,671
評価・換算差額等合計	2,540	2,879
純資産合計	16,344	17,560
負債純資産合計	56,993	56,568

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	41,962	45,725
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,448	2,846
当期製品製造原価	15,913	16,845
当期商品仕入高	1,040	1,734
当期製品仕入高	22,903	23,011
合計	43,306	44,437
他勘定振替高	6,499	6,780
商品及び製品期末たな卸高	2,846	2,422
売上原価合計	33,960	35,234
売上総利益	8,002	10,491
販売費及び一般管理費	7,594	9,125
営業利益	407	1,365
営業外収益		
受取利息	82	75
受取配当金	368	355
不動産賃貸料	127	186
業務受託料	328	272
その他	170	197
営業外収益合計	1,077	1,086
営業外費用		
支払利息	376	309
売上債権売却損	58	52
製品補償引当金繰入額	14	67
その他	107	90
営業外費用合計	556	519
経常利益	928	1,932
特別利益		
投資有価証券売却益	58	－
関係会社株式売却益	27	－
抱合せ株式消滅差益	4	17
その他	0	0
特別利益合計	90	17
特別損失		
固定資産処分損	87	71
減損損失	90	11
抱合せ株式消滅差損	150	217
環境対策費	－	217
その他	15	8
特別損失合計	344	526
税引前当期純利益	674	1,423
法人税、住民税及び事業税	64	92
法人税等調整額	21	157
法人税等合計	86	249
当期純利益	588	1,173

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,827	2,443	2,443	780	143	1,252	2,176	△8	13,438
当期変動額									
社会貢献活動積立金の取崩					△2	2	－		－
剰余金の配当						△222	△222		△222
当期純利益						588	588		588
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	367	365	△0	365
当期末残高	8,827	2,443	2,443	780	141	1,620	2,542	△8	13,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446	1,671	2,117	15,556
当期変動額				
社会貢献活動積立金の取崩				－
剰余金の配当				△222
当期純利益				588
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	－	422	422
当期変動額合計	422	－	422	788
当期末残高	869	1,671	2,540	16,344

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,827	2,443	2,443	780	141	1,620	2,542	△8	13,804
当期変動額									
社会貢献活動積立金の取崩					△2	2	－		－
剰余金の配当						△296	△296		△296
当期純利益						1,173	1,173		1,173
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	879	876	△0	876
当期末残高	8,827	2,443	2,443	780	139	2,499	3,419	△9	14,680

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	869	1,671	2,540	16,344
当期変動額				
社会貢献活動積立金の取崩				－
剰余金の配当				△296
当期純利益				1,173
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	△0	338	338
当期変動額合計	339	△0	338	1,215
当期末残高	1,208	1,671	2,879	17,560

６．その他

役員の異動（平成26年６月27日付）

[代表者の異動]

該当事項はありません。

[その他役員の異動]

① 新任取締役候補

取　締　役	室内　聖人（むろうち　まさと）	〔現 執行役員 技術開発部門長 兼スペシャリティ事業部門新事業創出室長〕

② 新任監査役候補

監査役（非常勤）	藤井　浩之（ふじい　ひろゆき）	〔現 株式会社島津製作所 常任監査役〕

③ 退任予定取締役

取　締　役	久保田　晴美（くぼた　はるみ）	〔現 取締役 塗料事業部門塗料販売事業部担当〕

④ 退任予定監査役

監査役（非常勤）	福嶋　忠好（ふくしま　ただよし）

（注）新任監査役候補者の藤井浩之氏は、社外監査役の候補者であります。

以　上